

平成30年度

調布市希望の家拠点区分
計算書類

社会福祉法人
調布市社会福祉協議会

調布市希望の家拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日 第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事	寄附金収入	20,000	20,000	0
	経常経費寄附金収入	20,000	20,000	0
	障害福祉サービス等事業収入	127,736,000	124,558,541	3,177,459
	特定費用収入	890,000	368,381	521,619
	工賃収入	3,309,000	2,751,548	557,452
	環境整備事業収入(工)	1,625,000	1,286,365	338,635
	受託加工事業収入(工)	1,684,000	1,127,296	556,704
	製造販売事業収入(工)	0	337,887	-337,887
	その他の事業収入	123,537,000	121,438,612	2,098,388
	受託事業収入	123,537,000	121,438,612	2,098,388
	その他の収入	80,000	109,088	-29,088
	雑収入	80,000	109,088	-29,088
	雑収入	80,000	109,088	-29,088
	事業活動収入計(1)	127,836,000	124,687,629	3,148,371
業	人件費支出	104,265,000	103,229,142	1,035,858
	職員給料支出	33,476,000	33,004,568	471,432
	職員賞与支出	11,767,000	11,766,454	546
	非常勤職員給与支出	39,023,000	38,722,654	300,346
	派遣職員費支出	5,592,000	5,591,400	600
	退職給付支出	1,488,000	1,488,000	0
	法定福利費支出	12,919,000	12,656,066	262,934
	事業費支出	16,653,000	14,390,850	2,262,150
	諸謝金支出	1,101,000	1,004,000	97,000
	旅費交通費支出	257,000	135,026	121,974
	消耗器具備品費支出	15,000	8,593	6,407
	水道光熱費支出	1,858,000	1,857,231	769
	車両費支出	1,457,000	1,456,840	160
	修繕費支出	408,000	158,598	249,402
	手数料支出	30,000	26,000	4,000
	賃借料支出	2,454,000	2,356,320	97,680
	給食費支出	3,372,000	3,313,000	59,000
	保健衛生費支出	689,000	602,161	86,839
	被服費支出	5,000	4,238	762
	教養娯楽費支出	354,000	113,756	240,244
	教育指導費	1,223,000	1,018,467	204,533
	工賃・作業費支出	3,430,000	2,336,620	1,093,380
	車両費(工・作)	270,000	159,757	110,243
	材料費支出(工・作)	150,000	122,692	27,308
	労務費支出(工・作)	1,470,000	1,014,400	455,600
	外注加工費支出(工・作)	50,000	59,800	-9,800
	消耗器具備品費支出(工・作)	100,000	6,936	93,064
	修繕費(工・作)	100,000	0	100,000
	通信運搬費(工・作)	50,000	0	50,000
	賃借料(工・作)	600,000	805,704	-205,704
	租税公課(工・作)	300,000	159,046	140,954
	雑支出(工・作)	340,000	8,285	331,715
	事務費支出	7,010,000	6,608,154	401,846
	福利厚生費支出	435,000	434,214	786
旅費交通費支出	766,000	483,984	282,016	
研修研究費支出	201,000	200,991	9	
事務消耗品費支出	1,582,000	1,581,019	981	
修繕費支出	99,000	0	99,000	

調布市希望の家拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日 第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
支	通信運搬費支出	961,000	960,726	274
	会議費支出	13,000	12,984	16
	広報費支出	21,000	20,215	785
	業務委託費支出	246,000	245,160	840
	手数料支出	729,000	728,764	236
	保険料支出	550,000	549,410	590
	賃借料支出	1,124,000	1,109,723	14,277
	租税公課支出	2,000	200	1,800
	保守料支出	260,000	259,860	140
	諸会費支出	6,000	6,000	0
	雑支出	15,000	14,904	96
	その他の支出	30,000	15,752	14,248
	利用者等外給食費支出	30,000	15,752	14,248
	事業活動支出計(2)	127,958,000	124,243,898	3,714,102
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-122,000	443,731	-565,731	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-122,000	443,731	-565,731	
前期末支払資金残高(12)	1,768,000	1,767,065	935	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,646,000	2,210,796	-564,796	

調布市希望の家拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日 第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収 益	寄附金収益	20,000	20,000	0
	経常経費寄附金収益	20,000	20,000	0
	障害福祉サービス等事業収益	124,558,541	111,530,265	13,028,276
	特定費用収益	368,381	54,763	313,618
	工賃収益	2,751,548	3,165,080	-413,532
	環境整備事業収益(工)	1,286,365	1,344,875	-58,510
	受託加工事業収益(工)	1,127,296	1,451,690	-324,394
	製造販売事業収益(工)	337,887	368,515	-30,628
	その他の事業収益	121,438,612	108,310,422	13,128,190
	受託事業収益	121,438,612	108,310,422	13,128,190
	サービス活動収益計(1)	124,578,541	111,550,265	13,028,276
サ ー ビ ス 活 動 の 部	人件費	103,565,494	90,216,082	13,349,412
	職員給料	33,004,568	29,624,707	3,379,861
	職員賞与	8,805,215	6,794,493	2,010,722
	賞与引当金繰入	3,297,591	2,961,239	336,352
	非常勤職員給与	38,722,654	38,044,228	678,426
	派遣職員費	5,591,400	319,140	5,272,260
	退職給付費用	1,488,000	1,210,000	278,000
	法定福利費	12,656,066	11,262,275	1,393,791
	事業費	14,390,850	15,567,129	-1,176,279
	諸謝金	1,004,000	952,500	51,500
	旅費交通費	135,026	242,520	-107,494
	消耗器具備品費	8,593	273,726	-265,133
	水道光熱費	1,857,231	1,792,701	64,530
	車輛費	1,456,840	1,071,951	384,889
	修繕費	158,598	540,756	-382,158
	手数料	26,000	26,000	0
	賃借料	2,356,320	2,221,408	134,912
	給食費	3,313,000	3,202,000	111,000
	保健衛生費	602,161	594,952	7,209
	被服費	4,238	0	4,238
	教養娯楽費	113,756	218,457	-104,701
	教育指導費	1,018,467	668,607	349,860
	工賃・作業費	2,336,620	3,761,551	-1,424,931
	車輛費(工・作)	159,757	214,959	-55,202
	材料費(工・作)	122,692	109,381	13,311
	労務費(工・作)	1,014,400	1,897,300	-882,900
	外注加工費(工・作)	59,800	47,450	12,350
	消耗器具備品費(工・作)	6,936	579,789	-572,853
	賃借料(工・作)	805,704	706,986	98,718
	租税公課(工・作)	159,046	202,476	-43,430
	雑費(工・作)	8,285	3,210	5,075
	事務費	6,608,154	6,548,444	59,710
	福利厚生費	434,214	376,248	57,966
	旅費交通費	483,984	370,840	113,144
	研修研究費	200,991	265,850	-64,859
	事務消耗品費	1,581,019	2,032,523	-451,504
修繕費	0	170,640	-170,640	
通信運搬費	960,726	985,930	-25,204	
会議費	12,984	12,984	0	
広報費	20,215	3,820	16,395	
業務委託費	245,160	383,400	-138,240	
手数料	728,764	242,641	486,123	
保険料	549,410	536,420	12,990	
賃借料	1,109,723	899,612	210,111	
租税公課	200	6,950	-6,750	

調布市希望の家拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日 第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
	保守料	259,860	237,450	22,410	
	諸会費	6,000	6,000	0	
	雑費	14,904	17,136	-2,232	
	減価償却費	422,496	423,314	-818	
	減価償却費	422,496	423,314	-818	
	サービス活動費用計(2)	124,986,994	112,754,969	12,232,025	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-408,453	-1,204,704	796,251	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	109,088	44,744	64,344
		雑収益	109,088	44,744	64,344
		サービス活動外収益計(4)	109,088	44,744	64,344
	費用	その他のサービス活動外費用	15,752	8,980	6,772
		利用者等外給食費	15,752	8,980	6,772
		サービス活動外費用計(5)	15,752	8,980	6,772
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		93,336	35,764	57,572	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-315,117	-1,168,940	853,823	
特別増減の部	収益	固定資産売却益	0	409,999	-409,999
		その他の固定資産売却益	0	409,999	-409,999
		車輛運搬具売却益	0	409,999	-409,999
		特別収益計(8)	0	409,999	-409,999
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1	-1
		その他の固定資産売却損・処分損	0	1	-1
		器具及び備品売却損・処分損	0	1	-1
		拠点区分間固定資産移管費用	0	1	-1
		拠点区分間固定資産移管費用	0	1	-1
		特別費用計(9)	0	2	-2
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	409,997	-409,997	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-315,117	-758,943	443,826	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		300,573	1,059,516	-758,943
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-14,544	300,573	-315,117
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		-14,544	300,573	-315,117

調布市希望の家拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
 (単位: 円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	12,026,381	9,063,160	2,963,221	流動負債	13,113,176	10,257,334	2,855,842
現金預金	10,724,679	7,284,087	3,440,592	事業未払金	9,527,764	7,175,204	2,352,560
事業未収金	604,665	564,214	40,451	預り金	171,652	12,953	158,699
立替金	285,187	676,809	-391,622	職員預り金	116,169	107,938	8,231
前払金	411,850	538,050	-126,200	賞与引当金	3,297,591	2,961,239	336,352
固定資産	1,072,251	1,494,747	-422,496	負債の部合計	13,113,176	10,257,334	2,855,842
その他の固定資産	1,072,251	1,494,747	-422,496				
器具及び備品	1,072,251	1,494,747	-422,496	純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	-14,544	300,573	-315,117
				次期繰越活動増減差額	-14,544	300,573	-315,117
				(うち当期活動増減差額)	-315,117	-758,943	443,826
				純資産の部合計	-14,544	300,573	-315,117
資産の部合計	13,098,632	10,557,907	2,540,725	負債及び純資産の部合計	13,098,632	10,557,907	2,540,725

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債権

当法人は、償却原価法に基づく原価法を採用する。ただし、取得価額と債権金額の差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらない。

②満期保有目的の債権以外の有価証券で市場価格のあるもの

当法人は、会計年度末における時価を貸借対照表価額とする。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当法人は、棚卸資産の評価方法として、最終仕入原価法に基づく原価法を採用する。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

③リース資産

当法人は、ファイナンスリース取引に係るリース資産について、定額法による減価償却を実施する。ただしリース資産総額に重要性が乏しいと法人が認めた場合には、リース料総額から利息相当額の見積額を控除しない。

(4) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、毎回会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の全額及びその他の債権残高の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を、徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと法人が認めた場合には、これを計上しない。

(5) 賞与引当金の計上基準

当法人は、職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと法人が認めた場合には、これを計上しない。

(6) 退職給付引当金の計上基準

当法人は、退職一時金の支払に備えるために、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額及び期末に定年退職となる職員の定年退職による要支給額の合計額を退職給付引当金に計上する。

(7) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、平成18年度以降に採用となった職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人東法連特定退職金共済会が実施する特定退職金共済制度に加入している。

また、平成17年度以前に採用となった職員に対し、職員の退職手当に関する規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 調布市希望の家拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
調布市希望の家拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。
- (3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
調布市希望の家拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	4,774,201	3,701,950	1,072,251
合 計	4,774,201	3,701,950	1,072,251

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	604,665	0	604,665
合 計	604,665	0	604,665

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平成 3 0 年 度

調布市希望の家拠点区分
附属明細書

社会福祉法人
調布市社会福祉協議会

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

別紙3 (8)
(単位:円)

資産の種類及び名称	期首残価額(A)		当期増加額(B)		当減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			
【その他の固定資産(有形固定資産)】																		
調布市希望の家		1,494,747	0	0	0	422,496	0	0	1,072,251	0	3,701,950	0	4,774,201	0	0			
器具・備品		1,494,747	0	0	422,496	0	0	0	1,072,251	0	3,701,950	0	4,774,201	0	0			
その他の固定資産(有形固定資産)計		1,494,747	0	0	422,496	0	0	0	1,072,251	0	3,701,950	0	4,774,201	0	0			
その他の固定資産計		1,494,747	0	0	422,496	0	0	0	1,072,251	0	3,701,950	0	4,774,201	0	0			
基本財産及びその他の固定資産計		1,494,747	0	0	422,496	0	0	0	1,072,251	0	3,701,950	0	4,774,201	0	0			
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
差引		1,494,747	0	0	422,496	0	0	0	1,072,251	0	3,701,950	0	4,774,201	0	0			

引当金明細書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

社会福祉法人 調布市社会福祉協議会
調布市希望の家 拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,961,239	3,297,591	2,961,239	0	3,297,591	
計	2,961,239	3,297,591	2,961,239	0	3,297,591	

(単位:円)

(注)1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。